

議員提案第 30 号

消費税の減税を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 7 年 7 月 3 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

飯 塚 孝 子

渋谷 明 治

倉 茂 政 樹

野 村 紀 子

武 田 勝 利

鈴 木 映

竹 内 功

小 泉 仲 之

消費税の減税を求める意見書

2025年5月に総務省が発表した消費者物価指数は2020年基準で11.5%の上昇とあるように、物価高騰が続いています。また、実質賃金は3年連続のマイナスであり、年金は目減りしています。

2024年家計調査報告では、総世帯の消費支出が実質1.6%減少し、しかもこれは2年連続となりました。

国民の暮らしが物価高騰の下、ますます厳しくなっています。

今、最も効果的な物価高騰対策のひとつは、消費税の減税です。消費税の減税は、家計の負担を軽減するだけでなく、消費をするたびに減税を実感できます。こうして消費を刺激し、内需を活発化し、景気を下から支えることにもなります。

また、消費税は低所得者ほどその負担が大きいです。事業者にとっては、消費税分を商品の価格に転嫁できなくても、経営が赤字であっても納税義務が生じ得ますが、こうした負担も軽減できます。

こうした中、報道各社の世論調査で、消費税の減税を求める声は日に日に強くなり、5月の世論調査では食料品のみ一律減税、そもそも廃止などを含めると、何らかの形で消費税の負担軽減を求める声が7割を超えるという結果が相次ぎました。

よって政府はこの国民の声に応え、消費税を減税し、国民の負担の軽減を図るとともに、適切で公正な財源の確保に努めることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年7月3日

新潟市議会議長

小野清一郎

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

宛て